

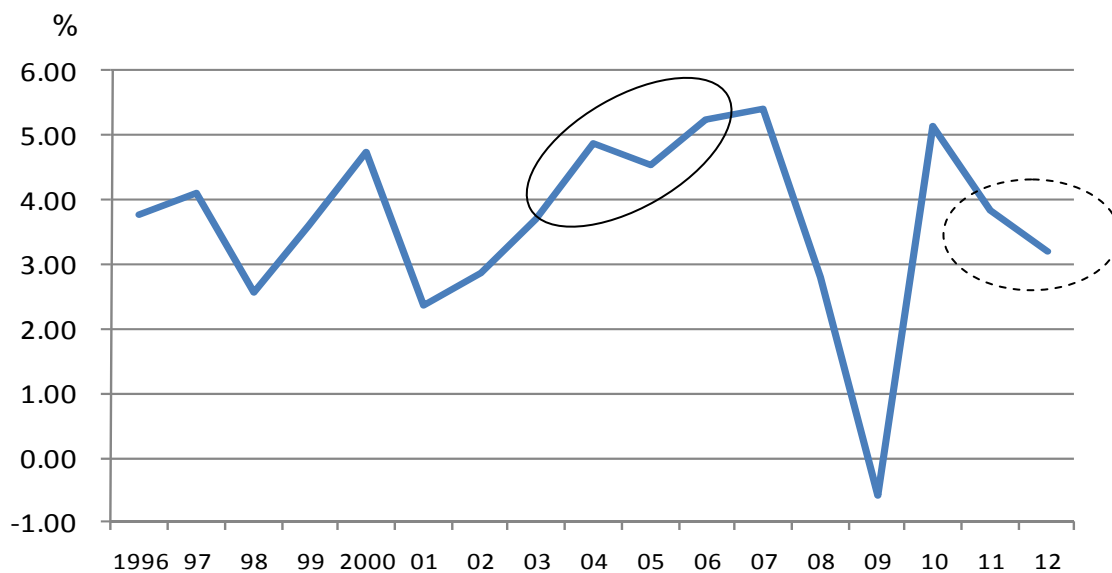
## 岐阜県金融経済懇談会 参考資料

- (図表 1) 世界経済成長率
- (図表 2) 企業収益と設備投資
- (図表 3) TOPIX 株価
- (図表 4) 潜在成長率
- (図表 5) 中長期的な予想物価上昇率
- (図表 6) 2%インフレ目標達成の道筋
- (図表 7) 「量的・質的金融緩和」の導入
- (図表 8) マネタリーベースと長期国債買入れの拡大
- (図表 9) バランスシートの見通し
- (図表 10) 「量的・質的金融緩和」の波及ルート

(注) 図表は4月15日までに公表されたデータに基づき作成。

(図表1)

## 世界経済成長率

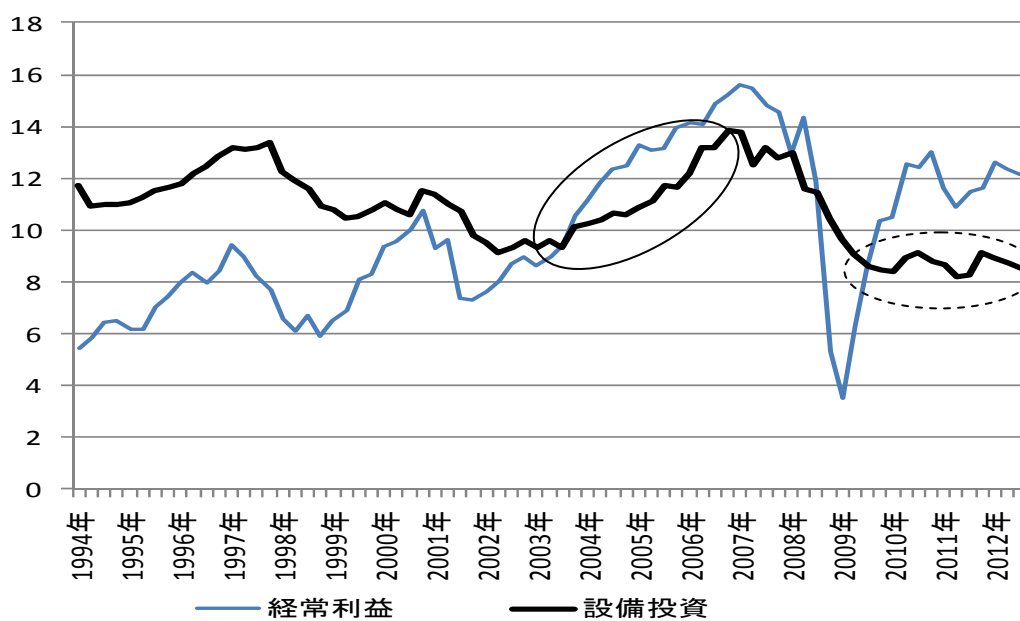


(出所) IMF「世界経済動向」

(図表2)

## 企業収益と設備投資

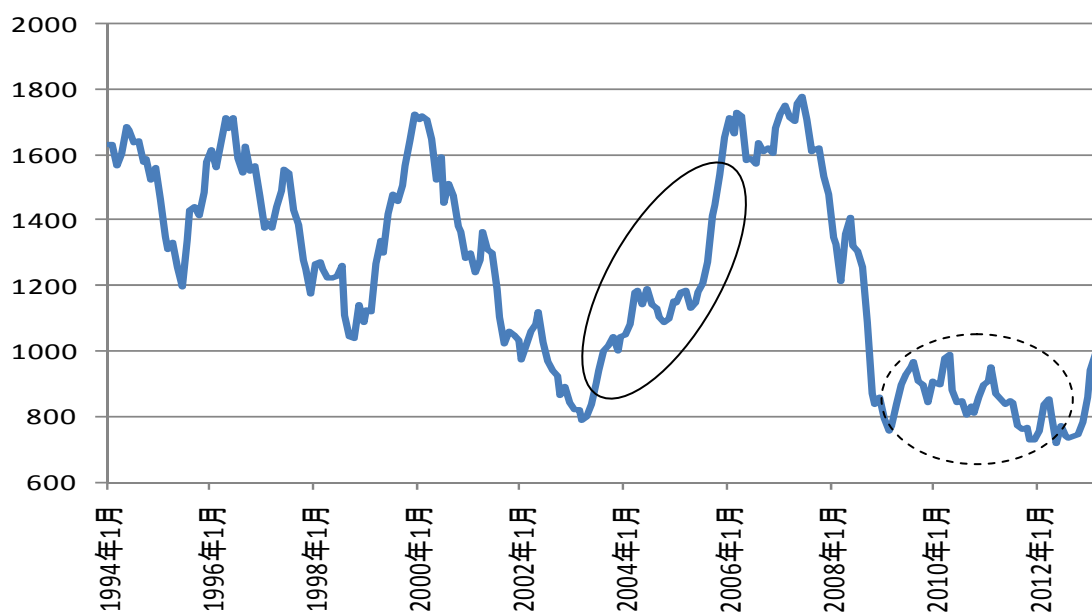
(兆円)



(出所) 財務省「法人企業統計」

(図表3)

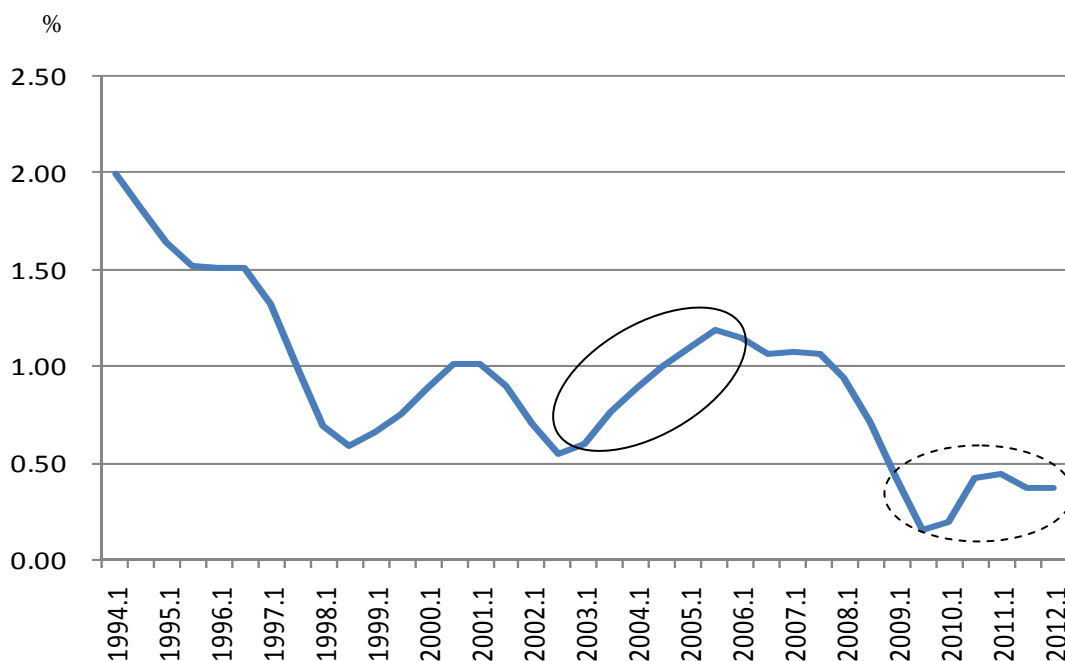
### TOPIX 株価



(出所) Bloomberg

(図表4)

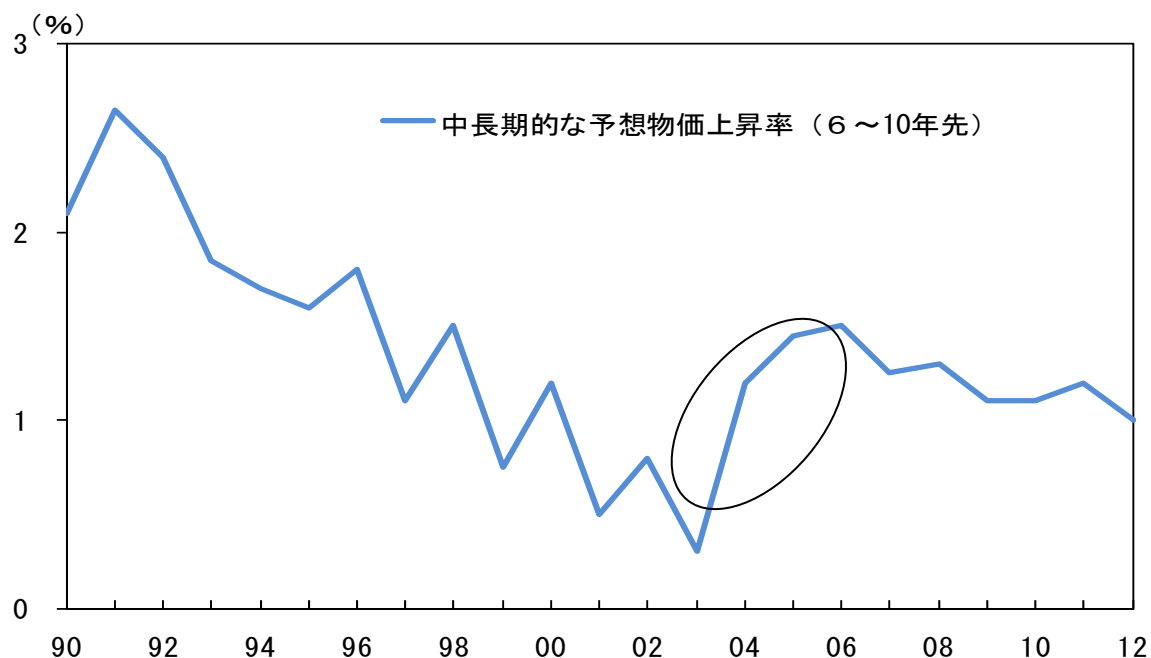
### 潜在成長率



(出所) 日本銀行

(図表5)

## 中長期的な予想物価上昇率



(注) 予想物価上昇率は、民間調査機関を対象にしたコンセンサス・フォーキャストによる消費者物価見通し（各年4月と10月時点の平均値）。

(出所) Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」

(図表6)

## 2%インフレ目標達成の道筋

考慮すべき状況変化予想	景気回復・物価上昇に対する効果
①海外経済の正常化	→輸出・生産の回復基調を後押し
②米国長期金利の上昇	→資産価格・為替レートなど金融環境面でプラス
③企業の設備投資や構造変革	→潜在成長率の緩やかな上昇
④持続的な景気回復期待	→需給ギャップの改善を伴う物価上昇
⑤人々のインフレ予想の上昇	→①～④と共に物価上昇率1%程度へ
⑥①～⑤の好循環メカニズム	→トレンド・インフレの上昇と共に2%目標達成へ

## 「量的・質的金融緩和」の導入

### 1. マネタリーベース・コントロールの採用

- 「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」

### 2. 長期国債買入れの拡大と年限長期化

- イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、長期国債の保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- 長期国債の買入れ対象を全ゾーンの国債としたうえで、買入れの平均残存期間を、現状の3年弱から国債発行残高の平均並みの7年程度に延長する。

### 3. ETF、J-REITの買入れの拡大

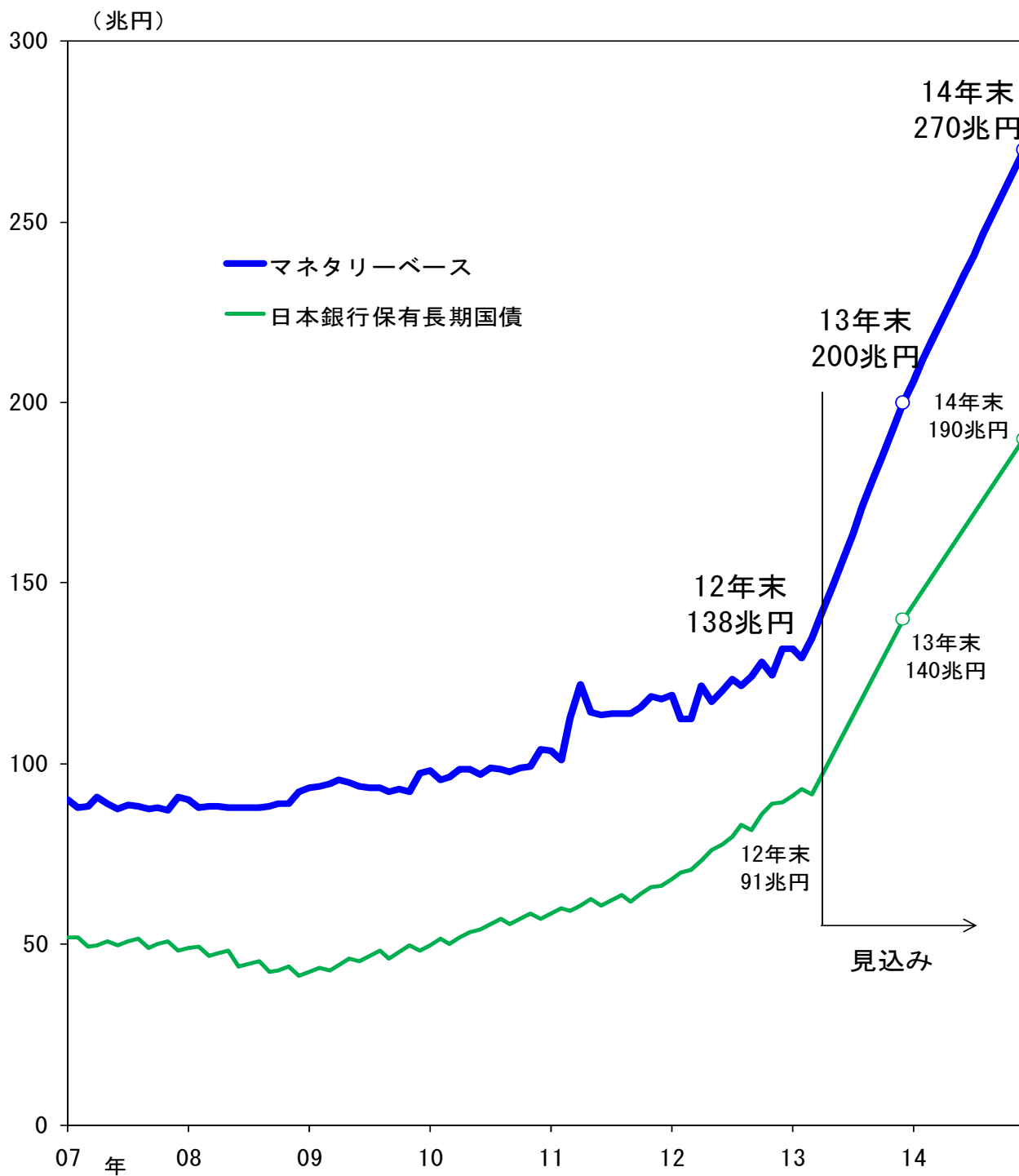
- 資産価格のプレミアムに働きかける観点から、ETFおよびJ-REITの保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。

### 4. 「量的・質的金融緩和」の継続

- 「量的・質的金融緩和」は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで継続する。
  - その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。

(図表8)

## マネタリーベースと長期国債買入れの拡大



(図表9)

バランスシートの見通し

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年末 (見通し)	14年末 (見通し)
マネタリーベース	138	200	270

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89	140	190
CP等	2.1	2.2	2.2
社債等	2.9	3.2	3.2
ETF	1.5	2.5	3.5
J-REIT	0.11	0.14	0.17
貸出支援基金	3.3	13	18
その他とも資産計	158	220	290
銀行券	87	88	90
当座預金	47	107	175
その他とも負債・純資産計	158	220	290

## 「量的・質的金融緩和」の波及ルート

